

事務事業及び予算の執行実績 (令和7年度分)

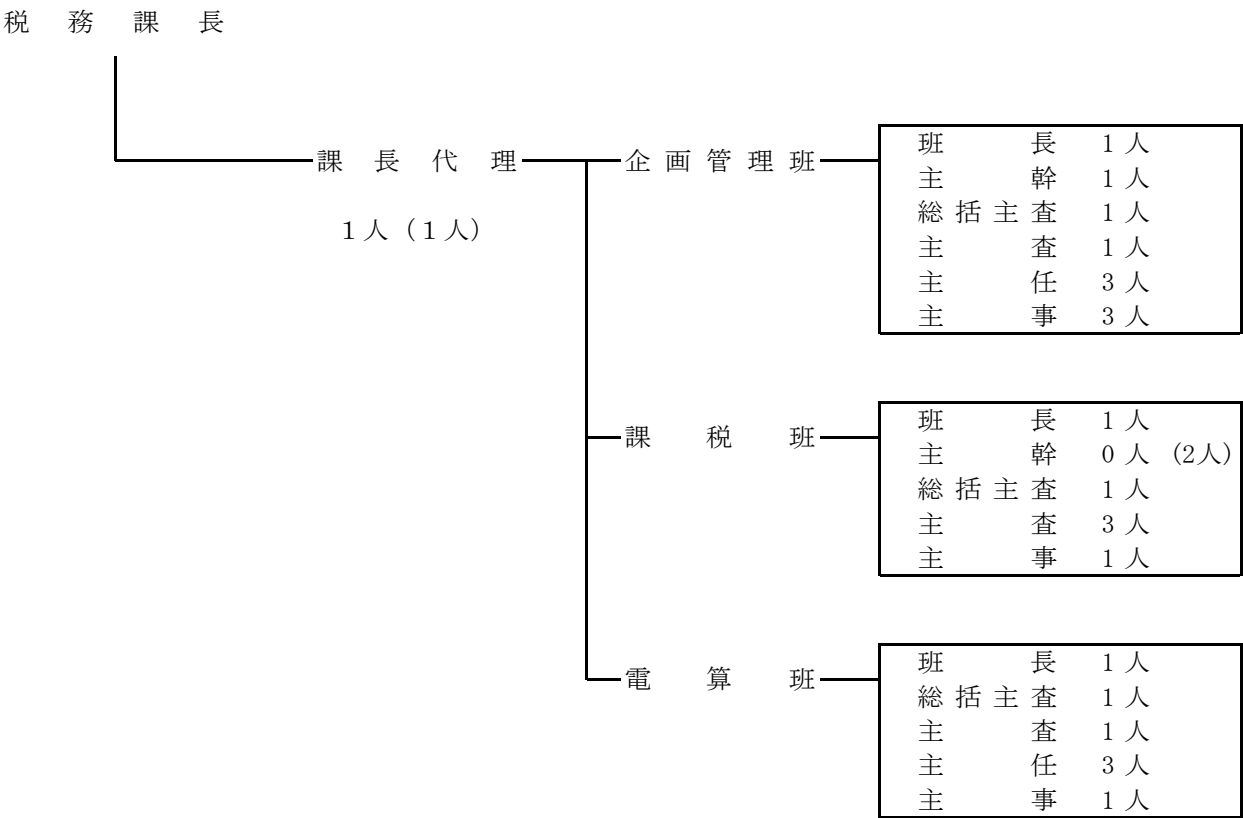
財務部税務課

目 次

1	事務事業の概要	1
	令和7年度歳入予算執行状況（県税）	13
	実収入額及び実収入未済額等の状況	16
	納期内収入状況調（定期課税分）	17
	口座振替等制度利用状況調	18
	高額滞納処理状況調	19
	高額滞納推移状況調	20
2	事業の根拠法令調	21
3	職員配置調	22
4	郵券等受払調	23
5	歳入歳出外現金調	24
6	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	25
7	委託料に関する調	26
8	負担金支出調	34
9	交付金支出調	35
10	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	36

事務事業の概要

税務課組織図



（その他会計年度任用職員等）

職 名	人数
会 計 年 度 任 用 職 員	1 人
臨 時 的 任 用 職 員	0 人

職員数計 25 人（3 人）

※先方在勤の兼務職員は外数（ ）書き

Ⅲ 税務課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…徹底した行財政改革の推進

目 標…健全な財政運営の堅持とファシリティマネジメントの推進

施 策 将来を見据えた持続可能な財政運営

取 組 個人住民税対策

取 組 税務事務推進体制の整備等

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 個人住民税対策

ア 県税賦課徴収費

9, 273, 971, 312 円

(イ) 地方税務行政高度化推進事業費

1, 867, 300 円

a 背景

個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）の調定額は、平成 19 年度の所得税からの税源移譲に伴い、大幅に増加し、その徴収対策の重要性が更に高まった。

こうした中、個人県民税の収入率が平成 21 年度から平成 23 年度まで 3 年連続で全国最下位であったことから、収入率の向上及び収入未済額の縮減に向けた取組を、実際に賦課徴収を行う市町とともに推進した。

その結果、収入未済額は、平成 22 年度の 158 億円から令和 7 年度では 27 億円と 131 億円圧縮している。

区分	H22	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収入未済額（億円）	158	67	58	48	42	36	31	29	29	27	27
収入率	88.9	94.9	95.6	95.6	96.1	96.6	96.9	97.2	97.3	97.3	97.7
全国順位	47	37	37	39	38	34	34	26	26	28	-

しかし、個人県民税の収入未済額は依然として県税の収入未済額の約 7 割を占めることから、更なる収入未済額の縮減を目指し、令和 7 年度も市町行財政課と連携し、以下のとおり個人住民税徴収対策を推進した。

b 個人住民税徴収対策本部会議

平成 24 年 2 月に、副知事を本部長とし、副市長等を本部員とする静岡県個人住民税徴収対策本部会議（以下、「本部会議」という。）を設置した。当初の設置期間は平成 27 年 9 月までであったが、全国順位が下位であったため設置期間を延長し取組を進めてきた。令和 5 年 8 月には、現年収入率の向上に継続的に取り組むため、設置期間を再延長し、令和 9 年 9 月までとした。

令和 7 年度は 8 月に会議を開催し、令和 6 年度の実績状況及び重点取組事項の状況、令和 7 年度以降の取組方針について協議し、県と市町が一体となった徴収対策に引き続き取り組んだ。

また、平成 30 年度から個人市町村民税の収入率向上に特に顕著な功績を挙げた税務職員及び団体に対する表彰を行っている。令和 7 年度は、10 名の税務職員と 2 つの町を表彰した。

c 地区部会

本部会議の推進組織として、平成 30 年度から各財務事務所に地区部会を設置し、市町の滞

納整理に係る進行管理や数値目標の作成、各地域の特性に応じた対策を実施した。

d 県職員の身分併任による短期派遣事業

県と市町が一体となり滞納整理を推進することで、収入率の向上と収入未済額の縮減を図るため、平成 24 年度から税務課に個人住民税対策班を設け、市町に対して職員の短期派遣を行っている。令和 3 年度から税務課職員に加え、財務事務所職員による短期派遣を開始した。

令和 7 年度の短期派遣先は、11 市 5 町（東伊豆町、熱海市、沼津市、函南町、清水町、富士宮市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町、掛川市、袋井市、菊川市、湖西市）で、収入未済額縮減に向けた滞納整理全体の進行管理や、執行停止・欠損の適切な実施、現年課税分の滞納整理早期着手などへの支援を行った。

e 個人住民税の特別徴収義務者の指定促進

個人住民税の特別徴収制度（事業者が特別徴収義務者の指定を受け、従業員に支払う給与から個人住民税を徴収し、市町村に納入する制度）を徹底させる取組を全市町で実施したことで、特別徴収による税額が増加したことから、令和 7 年度も引き続き特別徴収義務者の指定の促進に取り組んだ。

(2) 税務事務推進体制の整備等

ア 県税賦課徴収費（再掲） 9,273,971,312 円

(イ) 県税賦課徴収事務費 308,110,201 円

a 令和 7 年度税務執行方針

明確な目的意識を持ち、具体的な目標を設定して税務事務を適切に執行するため、(1)法令の遵守、(2)税務行政の信頼確保等、(3)税収の確保、(4)税務行政の一層の効率化等を基本方針とした税務執行方針を策定し、これに基づき効率的かつ機動的な税務行政の運営に努めた。

また、重点事項として次のとおり令和 7 年度の数値目標（成果指標）を設定し、適正な業務の進行管理を行いながら、県税収入予算額の確保及び収入率の向上を図るとともに、静岡地方税滞納整理機構の活用や市町との協働による個人住民税対策を進め、効果的な滞納整理の推進を図った。

(a) 県税収入予算額の確保

目標（2 月補正後予算額）A	実績 B	達成率(B/A)
5,420 億円	5,470 億円	100.9%

(b) 収入未済額及び収入率（成果指標）

（単位：百万円、％）

項目	収入未済額		収入率	
	目標	結果	目標	結果
県税全体	3,978	3,933(△ 45)	99.2	99.2(±0.0P)
直接徴収分	1,244	1,241(△ 3)	99.7	99.7(±0.0P)
個人県民税	2,733	2,691(△ 42)	97.3	97.7(+0.4P)

(注) () 書は前年度との比較

b 職員に対する税務研修

(a) 税務職員対象の研修

「静岡県税務研修実施要綱」に基づき、新たに税務職員となった者等を対象に、税務職員としての基礎的な知識や地方税法その他関係法令の専門的知識及び技能を習得する基礎研修、各種の事例を研究する専門研修を実施した。

種 類	課 程	科 目	受講人員	実施月	場 所
基 礎 研 修	税務基礎 研 修	税務職員の心得	138	4 月	各財務事務所
		租税概説他 4 科目	54	4 月	県 庁
		地方税法総則	53	6 月	〃
	管 理	電算処理(収納管理)	15	4 月	各財務事務所
		税の管理体系	34	6 月	〃
	納 税	国税徴収法他 1 科目	91	4 月～6 月	〃
	直 税	個人事業税他 5 科目	133	4 月～7 月	〃
		家屋評価基礎研修	7	4 月	〃
	間 税	軽油引取税他 3 科目	30	4 月～7 月	〃
電 算	電算システムセキュリティ研修	12	9 月	県 庁	
専 門 研 修	地 方 税 法 総 則		41	9 月	〃
	事例研究	争訟他 1 科目	60	8 月, 9 月	〃
		軽油引取税・犯則取締り	14	11 月	浜松財務事務所
		不動産取得税他 2 科目	34	10 月～2 月	県 庁
合 計		30 科目	716	—	—

(b) その他の研修

県民に信頼される税務行政を推進するため、財務事務所が一体となって「“さわやか財務”推進運動」に取り組むこととし、その一環として、接遇研修及び危機管理研修を実施した。

(3) 税制度の創設・改正、広報

ア 県税賦課徴収費（再掲）

9,273,971,312 円

(ア) 県税賦課徴収事務費（再掲）

308,110,201 円

a 条例の改正等

条例	上程議会	改正理由	改正内容	施行期日
静岡県もり づくり県民税 条例(改正)	12月 議会	R8.3.31に期限を迎える ため期間を更新	・期間の更新 (R8.4.1～R13.3.31) 課税期間5年間 ・税率等は現行から変更なし	R8.4.1 (一部 R7.12.25)
静岡県税賦 課徴収条例 (改正)	専決 処分	地方税法の改正のため	・環境性能割の廃止及び種別割の名称変更 ・自動車税のグリーン化特例の見直し	R8.4.1
自動車税の種 別割に係る臨 時特例に関す る条例(改正)	専決 処分	地方税法の改正のため	・環境性能割の廃止に伴う種別割の 名称変更	R8.4.1

b 県民に対する広報

「税務広報事務実施要綱」に基づいて「税務広報計画」を策定し、健全な納税意識の醸成、納期内納付率の向上及び適切な申告の推進に資するため、税務広報を実施した。

区 分	項 目	広報媒体・実施内容等	実施時期
地 方 税 制 度	冊 子 パンフレット	「県税のしおり」（本編、概要版）、「わたしたちの生活と税金」（租税教育用／名古屋国税局と共同製作）	通年
	映 像 素 材	ホームページ電子データ「県税のしおり」（本編、概要版）	通年
	県 税 広 報 展	県総合庁舎等でパネル・写真、税の作品等の展示、パンフレット・啓発品の配布、ホームページでの電子県税広報展等	税を考える週間 (11/11～17)
	広 聴 広 報 課 所 管 媒 体	「県民だより」、県公式SNS等の活用	通年
	租 税 教 育	租税教育用副教材（名古屋国税局との共同製作、全中学3年生に配布）、財務事務所職員を小・中学校の租税教室に派遣（税務署の要請）、税の作品募集の後援（納税貯蓄組合主催、知事賞、財務事務所長賞の授与）、絵はがきコンクールの県知事賞授与（法人会連合会主催）	通年
個 人 住 民 税	特 別 徴 収	ホームページ、事業所向けチラシ、県民だより、データ放送、ラジオ	通年
	制 度 周 知 納 税 意 識 醸 成	20歳前後の若い世代を対象とする「税を知る出前講座」	5月～2月
ふ る さ と 納 税 制 度 周 知		ホームページ、リーフレット、専用ポータルサイト（ふるさとチョイス、さとふる、楽天ふるさと納税、ふるなび）、静岡ふるさと通信、ふじのくに交流会・県人会でのPR、県外ショッピングモールでのPR、ラジオ	通年
個 人 事 業 税	納期内納付の促進	データ放送、懸垂幕、道路情報提供装置等	8月、11月
	キャッシュレス 納 付 導 入	チラシ	8月、11月
	税 制 の 理 解 促 進	リーフレット	通年
自 動 車 税 種 別 割	納期内納付の促進	チラシ、ポスター、「県民だより」、WEB広告、市町・団体の広報紙、懸垂幕・横断幕、ラジオ、データ放送、街頭広報、道路情報提供装置、SNS等、ラジオ	5月
	税 制 の 理 解 促 進	チラシ（やさしい日本語・英語・ポルトガル語・フィリピン語・インドネシア語・ベトナム語）	通年
	障 害 者 減 免	チラシ、ホームページ	通年
	グ リ ー ン 化	チラシ、ホームページ	通年
	自 動 車 登 録	「県民だより」、データ放送、SNS	3月
不 動 産 取 得 税	税 制 の 理 解 促 進	リーフレット	通年
軽 油 引 取 税	不正軽油撲滅	ポスター、チラシ	9月～10月
法 人 事 業 税	超 過 課 税	リーフレット、ホームページ	9月～
森林づくり県民税	税 制 の 理 解 促 進	ホームページ、市町の納税通知書にチラシを同封	通年
	森の力再生事業	リーフレット（森林計画課作成）、チラシ、啓発品の配布、県民だより	通年

口座振替	加入促進	リーフレット、データ放送	通年
電子申告	加入促進	チラシ	1月～3月
消防団協力事業所に対する事業税の軽減	制度周知	ホームページ、チラシ（消防保安課作成）	通年
半島地域・過疎地域における県税の特例制度	制度周知	ホームページ、チラシ	通年

(4) 県税の収納管理、滞納整理体制強化等

ア 県税賦課徴収費（再掲）

9,273,971,312 円

(ア) 県税賦課徴収事務費（再掲）

308,110,201 円

a 納期内納付の促進

納期内納付は税の基本であり、その促進を図るため、次の施策を積極的に推進した。自動車税種別割定期課税納期内納付率は前年と同率の 88.6%（金額ベース）、個人事業税定期課税納期内納付率は前年を 0.5 ポイント下回る 90.6%（金額ベース）となった。

(a) 自主納税意識の高揚を図る税務広報活動の充実

県税について県民の理解を深め、納期内納付の徹底を図るため、広聴広報課、関係税務機関、各種広報媒体等を通じて様々な広報活動を実施した。

(b) 自動車税種別割の大口納税義務者への依頼

自動車税種別割について、納税者の利便性及び納期内納付率の向上並びに経費節減を図るため、各財務事務所において、大口納税義務者に納税通知書を持参し、納期内納付を依頼した。

(c) コンビニ収納の実施

令和 7 年度に自動車税種別割の定期課税においてコンビニエンスストアで納税されたものは 56 万 859 件と、納期内納付件数の 42.7%を占めている。

また、個人事業税の定期課税においてコンビニエンスストアで納税されたものは、第 1 期、第 2 期合計で 17,403 件と、納期内納付件数の 28.7%を占めている。

(d) クレジットカード収納の実施

平成 26 年度自動車税定期課税から導入し、平成 30 年度以降は、個人事業税の定期課税と不動産取得税についてもクレジットカードで納税できるようにした。

令和 7 年度にクレジットカードで納税されたものは自動車税種別割定期課税は 65,703 件、個人事業税定期課税は 1,232 件であった。

(e) スマートフォン決済アプリ収納の実施

令和 2 年 5 月から全税目（原則として申告税目を除く。）について PayPay、LINEPay によるスマートフォン決済アプリ収納を導入し、令和 3 年 10 月から au PAY、楽天銀行アプリを追加し、拡大した。さらに、令和 5 年 4 月 1 日から、共通納税システムの税目拡大開始に伴う e L-Q R コードでのスマホアプリ収納が開始され、20 種類以上のアプリでの収納が可能となった。

令和 7 年度にスマートフォン決済アプリで納税されたものは、自動車税種別割定期課税で 135,694 件、個人事業税定期課税で 1,861 件であった。

(f) 口座振替

令和 7 年度に口座振替で納税されたものは、自動車税種別割定期課税で 184,615 件、個人事業税定期課税で 29,787 件であった。

平成 28 年度からゆうちょ銀行での取扱いも始め、納税者の利便性向上を図っている。

b 高額滞納者の滞納整理の促進

300万円以上の滞納額を有する高額滞納者については、各財務事務所から4か月毎に個別の滞納処理状況の報告を求め、迅速かつ効果的な滞納整理を行うように指導した。

令和6年度末に17人、1億2,740万円だった高額滞納は、令和7年度末には18人、1億4,990万円となり、人数で1人、金額で2,250万円増加した。

(a) 課税段階における対応策

高額課税の発生時に課税担当課において納期内納付のしようようを行い、滞納の未然防止を図るとともに納税課との連携を密にし、早期に納税相談を実施した。

また、納期限を経過した場合は、速やかに財産調査に着手するように努めた。

(b) 滞納発生後の対応

高額滞納者に対しては、速やかに納税折衝を行い、納付計画を提示させ確実な履行を要請するとともに、分割納付の場合には、有価証券の受託、抵当権の設定を行う等の債権確保に努めた。その上で、納税意思がない者に対しては、財産の差押え、換価（公売）処分を実施し、競売・破産等の強制換価手続が取られている者に対しては、参加差押え・交付要求を行った。

また、所在不明、滞納処分すべき財産がない、換価（公売）処分をしても税への配当見込がない場合等は、原則として滞納処分の執行を停止する措置をとった。

c 静岡地方税滞納整理機構の支援等

平成20年1月に県と県内全市町により広域連合である静岡地方税滞納整理機構を設立し、以来、市町における徴収困難案件の徴収事務等を行っており、県では同機構の運営が円滑に進むよう、支援を行っている。

(5) 課税・調査の指導等

ア 県税賦課徴収費（再掲）

9,273,971,312円

(イ) 県税賦課徴収事務費（再掲）

308,110,201円

法人事業税の外形標準課税、不動産取得税、軽油引取税等の課税の適正化を図るため、各財務事務所において実地調査、申告指導等を実施している。

その実施結果は、次のとおりである。

a 法人事業税の外形標準課税

平成17年度から外形標準課税による申告書の提出が始まり、その申告内容についての適否を県独自に調査した。

申告内容に誤りがあった場合は、更正等を行った。

外形標準課税に係る調査実績

区 分		令和7年度	令和6年度
調 査 法 人 数		85社	92社
更 正 等 の 税 額	増	51,649千円	13,205千円
	減	△ 8,577千円	△ 4,590千円

b 不動産取得税

新築、増築及び改築した家屋について、県が評価して価格を決定した。なお、家屋の評価については県と市町で分担している。

家屋等の県評価分に係る調査実績

区 分	令和7年度	令和6年度
評 価 件 数	623 件	457 件
評 価 面 積	1,003 千m ²	772 千m ²
調 定 額	4,518,797 千円	3,224,911 千円

c ゴルフ場利用税

ゴルフ場利用税の特別徴収において、申告の適否や妥当性を判定するため、申告の基礎となるゴルフ場毎の利用人員等を調査した。

ゴルフ場利用人員調査実績

区 分	令和7年度	令和6年度
年間計画軒数	32 軒	31 軒
実施済軒数	34 軒	33 軒
是 認 軒 数	28 軒	29 軒
更正差額・決定額	16 千円	137 千円

d 軽油引取税

軽油の流通の段階ごとに、不正防止のための調査を実施した。

調査の結果、疑問が生じたものはさらに追跡調査を行い、不正が確認されたものに更正・決定等を行った。

軽油引取税課税標準等調査実績

区 分	令和7年度	令和6年度
課税標準調査	72 軒	77 軒
比色比重調査（事業所）	622 軒	612 軒
比色比重調査（路上採取）	252 台	277 台
更正・決定等の金額	2,360 千円	3,878 千円

(6) 精緻な税収見込みの算定及び決算

ア 県税賦課徴収費（再掲）

9,273,971,312 円

(ア) 県税賦課徴収事務費（再掲）

308,110,201 円

a 令和 7 年度県税収入の概況

令和 7 年度の県税当初予算額は 5,360 億円を計上したが、2 月定例会における補正予算で 60 億円を増額し、最終予算額は 5,420 億円となった。これに対し、決算額は 5,470 億円（前年度決算額対比 102.5%）となり、最終予算額を 50 億円上回り、予算達成率は 100.9%であった。

主な税目の状況と前年度決算額対比は、以下のとおりである。

税 目		前年度 決算額対比	前年度決算額との比較
法人 二 税	法人県民税	96.5%	原材料費、人件費等の負担や米国関税の影響により、輸出関連の製造業を中心に企業収益が減少したことなどにより、前年度を下回った。
	法人事業税	99.3%	
	小 計	99.1%	
個人県民税		109.5%	均等割・所得割：前年度の定額減税の反動増及び課税対象である令和 6 年所得の増により、前年度を上回った。 配 当 割：上場株式の配当の増加等により、前年度を上回った。 株式等譲渡所得割：株価は上昇しているものの、個人の株式等譲渡益の減少により、前年度を下回った。
利子割県民税		310.1%	金利の上昇による銀行預金利子の増加等により、前年度を上回った。
個人事業税		101.5%	請負業や飲食店業を中心に、所得が前年を上回ったことにより、前年度を上回った。
地方消費税		99.8%	譲渡割：輸出取引に伴う還付額の増により、前年度を下回った。 貨物割：輸入取引額の増加により、前年度を上回った。
不動産取得税		109.7%	建築分（県評価）で大規模家屋の調定があったこと等により、前年度を上回った。
県たばこ税		98.5%	販売本数が減少したことにより、前年度を下回った。
ゴルフ場利用税		101.0%	課税対象利用者数の増加により、前年度を上回った。
軽油引取税		100.4%	軽油引取数量は減少したが、R6 徴収猶予の一部が R7 滞繰収入となったため、前年度を上回った。
自動車税		99.2%	環境性能割：税制改正の影響及び登録台数の増加により、前年度を上回った。 種 別 割：定期課税台数の減少により、前年度を下回った。 全体としては、種別割の減少により、前年度を下回った。

令和7年度 県税決算額調

(単位：百万円：%)

税 目		最終予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予 算 達成率 (B/A)	前年度 決算額 対 比
法人 二税	法人県民税	9,767	9,823	56	100.6	96.5
	法人事業税	154,626	158,842	4,216	102.7	99.3
	小 計	164,393	168,665	4,272	102.6	99.1
個人県民税		144,584	145,064	480	100.3	109.5
内 訳	均等割・所得割	121,936	122,114	178	100.1	112.5
	配 当 割	8,890	8,874	△ 16	99.8	101.2
	株式等譲渡所得割	13,758	14,076	318	102.3	93.1
利子割県民税		2,238	2,187	△ 51	97.7	310.1
個人事業税		6,633	6,601	△ 32	99.5	101.5
地方消費税		111,229	111,192	△ 37	100.0	99.8
内 訳	譲 渡 割	85,442	84,944	△ 498	99.4	99.1
	貨 物 割	25,787	26,248	461	101.8	102.3
	不動産取得税	11,825	12,789	964	108.2	109.7
県たばこ税		4,020	4,008	△ 12	99.7	98.5
ゴルフ場利用税		2,512	2,489	△ 23	99.1	101.0
軽油引取税		36,722	36,571	△ 151	99.6	100.4
自動車税		56,568	56,201	△ 367	99.4	99.2
内 訳	環境性能割	5,445	5,080	△ 365	93.3	101.6
	種 別 割	51,123	51,121	△ 2	100.0	98.9
鉦 区 税		3	4	1	126.8	100.1
核 燃 料 税		1,240	1,240	0	100.0	100.0
狩 猟 税		33	32	△ 1	98.2	96.5
小 計		377,607	378,378	771	100.2	104.1
県 税 計		542,000	547,043	5,043	100.9	102.5

※予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。

(7) 県税システムの安定的な運用等

ア 県税賦課徴収費（再掲）

9,273,971,312 円

(7) 県税電算処理費

481,531,107 円

（うち 委託料 418,053,591 円）

a 沿革

県税事務は大量・定型・反復処理業務が多く、効率的な業務執行にはコンピュータ利用が極めて有効であることから、本県では、昭和 41 年に個人事業税と自動車税の課税システムの開発に着手して以来、積極的にシステムの拡充に努め、税務事務の効率化、高度化を図ってきた。

これらのシステムは、大型コンピュータによる集中処理を中心としたシステムであったが、県全体の情報システム最適化を推進するとともに、県税事務の効率化、高度化を図るため、平成 20 年度から新たなシステムの開発に着手し、平成 23 年 1 月に運用を開始した。

b 現行システムの運用等

現在の県税システムは、各税目で使用する納税者情報を一元的に管理するあて名管理システム、13 の課税システム、納付情報等を管理する収納管理システム、滞納情報を管理する滞納整理システム、業務共通で使用するコード等の情報を管理する共通管理システムの合計 17 システムで構成されている。

この基幹システムに電子申告システム、自動車二税ワンストップサービスシステム、財務会計システム等が連携され、県税に係る電算処理を行っており、これらのシステムの円滑な運用を図るとともに、令和 7 年度においては、自動車税における期限後及び修正申告の電子申告・納税への対応を行い、納税者の利便性向上及び収納事務の効率化を図った。

3 評価・課題及び改善

(1) 評価

指 標	現状値 (2024 年度)	実 績				目標値 (2028 年度)
		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
個人県民税収入率	97.3%	97.7%	—	—	—	97.7%

個人県民税の令和 7 年度の数値目標は、令和 6 年度実績と同率の 97.3%に設定した。

結果は、97.7%と目標を 0.4 ポイント上回った。

また、県税全体の約 7 割を占めている収入未済額についても、前年度の 27 億 33 百万円から 26 億 91 百万円（△42 百万円）に縮減した。

なお、令和 7 年度は、本部会議において、前年度に決定した重点取組事項を踏襲しつつ、現年事案への更なる注力に特に留意しながら取り組むこととし、地区部会において市町の状況に応じた進行管理等を実施する等、市町と連携して徴収対策を実施した。

また、県職員の市町への短期派遣により、高額滞納事案への処理方針提示、進行管理及びヒアリングの実施、県税重複滞納者への共同催告書送付、外国人滞納者向けの多言語対応チラシの作成、各種マニュアル等の提供等、市町の実状に合わせた支援を実施した。

一方、個人県民税を除く県直接徴収分は収入率目標と同率の 99.7%、県税全体も収入率目標と同率の 99.2%となった。

(2) 課題

個人住民税の徴収対策の取組を進めたことにより、個人県民税の収入未済額は縮減し、収入率は着実に上昇しているものの、依然として収入未済額は県税全体の約7割を占めていることから、引き続き徴収強化の取組が必要である。

(3) 改善

収入率の向上及び収入未済額の縮減に向け、引き続き市町と連携して徴収対策を推進する。

具体的には、本部会議において数値目標及び重点取組事項を設定し、地区部会では市町の滞納整理に係る取組状況及び市町が設定した重点取組事案の進捗状況について確認・助言する。

また、地区部会において、個人市町村民税の収入率や差押件数等に関する分析資料、他市町の先進事例や参考になる取組について情報提供を行い、市町の課題に応じた対策の検討・助言を行う。

税務課は現年課税分の徴収対策を推進するため、現年課税分調定額が大きく現年課税分収入率が低い市町に対して短期派遣を実施し、現年課税分の徴収対策支援を行う。また、財務事務所は支援を必要とする市町に対して派遣を行い、市町と協議し決定した徴収対策支援を行う。

令和7年度 歳入予算執行状況（県税）

区 分		予 算 現 額			調 定 額 A	収 入 済 額 B (= C + D)
		当初予算額	補正予算額	計		
		円	円	円	円	円
県 税		536,000,000,000	6,000,000,000	542,000,000,000	551,265,840,908	547,043,198,512
現年課税分		534,253,000,000	5,968,000,000	540,221,000,000	547,311,659,591	545,236,786,293
滞納繰越分		1,747,000,000	32,000,000	1,779,000,000	3,954,181,317	1,806,412,219
個人県民税		143,683,000,000	901,000,000	144,584,000,000	147,954,906,750	145,063,685,016
現年課税分		142,698,000,000	837,000,000	143,535,000,000	145,176,855,892	143,988,998,711
滞納繰越分		985,000,000	64,000,000	1,049,000,000	2,778,050,858	1,074,686,305
法人県民税		9,595,000,000	172,000,000	9,767,000,000	9,861,426,139	9,823,307,046
現年課税分		9,583,000,000	174,000,000	9,757,000,000	9,827,528,000	9,812,925,685
滞納繰越分		12,000,000	△ 2,000,000	10,000,000	33,898,139	10,381,361
県民税利子割		505,000,000	1,733,000,000	2,238,000,000	2,186,530,880	2,186,530,880
現年課税分		505,000,000	1,733,000,000	2,238,000,000	2,186,530,880	2,186,530,880
滞納繰越分		0	0	0	0	0
個人事業税		6,750,000,000	△ 117,000,000	6,633,000,000	6,785,622,234	6,601,096,305
現年課税分		6,677,000,000	△ 113,000,000	6,564,000,000	6,627,482,900	6,530,867,870
滞納繰越分		73,000,000	△ 4,000,000	69,000,000	158,139,334	70,228,435
法人事業税		152,534,000,000	2,092,000,000	154,626,000,000	159,058,009,377	158,841,744,027
現年課税分		152,474,000,000	2,094,000,000	154,568,000,000	158,878,413,200	158,785,355,611
滞納繰越分		60,000,000	△ 2,000,000	58,000,000	179,596,177	56,388,416
地方消費税		110,686,000,000	543,000,000	111,229,000,000	111,192,016,319	111,192,016,319
譲 渡 割		87,189,000,000	△ 1,747,000,000	85,442,000,000	84,944,353,356	84,944,353,356
貨 物 割		23,497,000,000	2,290,000,000	25,787,000,000	26,247,662,963	26,247,662,963
不動産取得税		11,371,000,000	454,000,000	11,825,000,000	12,993,109,503	12,788,790,295
現年課税分		11,325,000,000	469,000,000	11,794,000,000	12,875,816,400	12,755,780,725
滞納繰越分		46,000,000	△ 15,000,000	31,000,000	117,293,103	33,009,570
県たばこ税		4,079,000,000	△ 59,000,000	4,020,000,000	4,008,491,744	4,008,491,744
現年課税分		4,079,000,000	△ 59,000,000	4,020,000,000	4,008,491,744	4,008,491,744
滞納繰越分		0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税		2,386,000,000	126,000,000	2,512,000,000	2,489,277,575	2,489,277,575
現年課税分		2,386,000,000	126,000,000	2,512,000,000	2,489,033,225	2,489,033,225
滞納繰越分		0	0	0	244,350	244,350
軽油引取税		36,528,000,000	194,000,000	36,722,000,000	37,046,950,579	36,571,063,868
現年課税分		36,028,000,000	205,000,000	36,233,000,000	36,557,747,831	36,081,861,120
滞納繰越分		500,000,000	△ 11,000,000	489,000,000	489,202,748	489,202,748
再掲（証紙徴収分）		(2,717,532,000)	(315,333,000)	(3,032,865,000)	(1,871,756,900)	(1,871,756,900)
自動車税		56,607,000,000	△ 39,000,000	56,568,000,000	56,412,875,908	56,200,571,537
現年課税分		56,536,000,000	△ 41,000,000	56,495,000,000	56,215,119,300	56,128,300,503
滞納繰越分		71,000,000	2,000,000	73,000,000	197,756,608	72,271,034
鉱 区 税		3,000,000	0	3,000,000	3,802,500	3,802,500
現年課税分		3,000,000	0	3,000,000	3,802,500	3,802,500
滞納繰越分		0	0	0	0	0
固定資産税		0	0	0	0	0
現年課税分		0	0	0	0	0
滞納繰越分		0	0	0	0	0
核 燃 料 税		1,240,000,000	0	1,240,000,000	1,240,416,000	1,240,416,000
現年課税分		1,240,000,000	0	1,240,000,000	1,240,416,000	1,240,416,000
滞納繰越分		0	0	0	0	0
狩 猟 税		33,000,000	0	33,000,000	32,405,400	32,405,400
現年課税分		33,000,000	0	33,000,000	32,405,400	32,405,400
滞納繰越分		0	0	0	0	0
旧法による税	自動車取得税	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0
	軽油引取税	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0

区 分		左 の 内 訳		不納欠損額	収入未済額	左 の 内 訳	
		納期内	納期後			納期限未到来	執行停止中
		C	D	E	F (A-(B-K)-E)	G	H
		円	円	円	円	円	円
県 税		524,137,455,646	22,905,742,866	289,911,034	3,932,731,362	0	202,073,215
現年課税分		524,137,455,646	21,099,330,647	7,715,287	2,067,158,011	0	20,791,690
滞納繰越分		0	1,806,412,219	282,195,747	1,865,573,351	0	181,281,525
個人県民税		143,987,541,681	1,076,143,335	199,953,345	2,691,268,389	0	0
現年課税分		143,987,541,681	1,457,030	7,034,711	1,180,822,470	0	0
滞納繰越分		0	1,074,686,305	192,918,634	1,510,445,919	0	0
法人県民税		9,546,948,935	276,358,111	5,226,117	32,892,976	0	11,837,090
現年課税分		9,546,948,935	265,976,750	180,591	14,421,724	0	984,036
滞納繰越分		0	10,381,361	5,045,526	18,471,252	0	10,853,054
県民税利子割		2,186,530,872	8	0	0	0	0
現年課税分		2,186,530,872	8	0	0	0	0
滞納繰越分		0	0	0	0	0	0
個人事業税		5,918,110,260	682,986,045	9,655,043	174,870,886	0	35,288,875
現年課税分		5,918,110,260	612,757,610	0	96,615,030	0	606,122
滞納繰越分		0	70,228,435	9,655,043	78,255,856	0	34,682,753
法人事業税		156,759,265,792	2,082,478,235	36,614,373	179,650,977	0	62,153,091
現年課税分		156,759,265,792	2,026,089,819	0	93,057,589	0	16,042,794
滞納繰越分		0	56,388,416	36,614,373	86,593,388	0	46,110,297
地方消費税		111,192,016,319	0	0	0	0	0
譲 渡 割		84,944,353,356	0	0	0	0	0
貨 物 割		26,247,662,963	0	0	0	0	0
不動産取得税		12,146,629,550	642,160,745	10,982,745	193,336,463	0	20,377,034
現年課税分		12,146,629,550	609,151,175	0	120,035,675	0	295,200
滞納繰越分		0	33,009,570	10,982,745	73,300,788	0	20,081,834
県たばこ税		4,008,491,261	483	0	0	0	0
現年課税分		4,008,491,261	483	0	0	0	0
滞納繰越分		0	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税		2,486,252,650	3,024,925	0	0	0	0
現年課税分		2,486,252,650	2,780,575	0	0	0	0
滞納繰越分		0	244,350	0	0	0	0
軽油引取税		23,125,868,423	13,445,195,445	0	475,886,711	0	0
現年課税分		23,125,868,423	12,955,992,697	0	475,886,711	0	0
滞納繰越分		0	489,202,748	0	0	0	0
再掲 (証紙徴収分)		(1,868,370,700)	(3,386,200)	(0)	(0)	(0)	(0)
自 動 車 税		51,503,176,003	4,697,395,534	27,479,411	184,824,960	0	72,417,125
現年課税分		51,503,176,003	4,625,124,500	499,985	86,318,812	0	2,863,538
滞納繰越分		0	72,271,034	26,979,426	98,506,148	0	69,553,587
鉱 区 税		3,802,500	0	0	0	0	0
現年課税分		3,802,500	0	0	0	0	0
滞納繰越分		0	0	0	0	0	0
固定資産税		0	0	0	0	0	0
現年課税分		0	0	0	0	0	0
滞納繰越分		0	0	0	0	0	0
核 燃 料 税		1,240,416,000	0	0	0	0	0
現年課税分		1,240,416,000	0	0	0	0	0
滞納繰越分		0	0	0	0	0	0
狩 猟 税		32,405,400	0	0	0	0	0
現年課税分		32,405,400	0	0	0	0	0
滞納繰越分		0	0	0	0	0	0
旧法による税	自動車取得税	0	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
	軽油引取税	0	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

		還付未 済額等 K	予算現額に 対する収入 済額の増減 (△)	収 入 率		納期内収入率		実収入率(左)		区 分	
徴収猶予中 I	実未済額 J			本年度 B／A	前年度	本年度 C／A	前年度	B A－(E+G+H+I)			
								実納期内収入率(右) C A－(E+G+H+I)			
円	円	円	円	%	%	%	%		%		
560,281,791	3,170,376,356	0	5,043,198,512	99.2	99.2	95.1	94.9	99.4	－	県 税	
548,118,611	1,498,247,710	0	5,015,786,293	99.6	99.6	95.8	95.6	－	95.9	現年課税分	
12,163,180	1,672,128,646	0	27,412,219	45.7	36.6	－	－	－	－	滞納繰越分	
0	2,691,268,389	0	479,685,016	98.0	97.8	97.3	97.0	98.2	－	個人県民税	
0	1,180,822,470	0	453,998,711	99.2	99.2	99.2	99.2	－	99.2	現年課税分	
0	1,510,445,919	0	25,686,305	38.7	36.1	－	－	－	－	滞納繰越分	
0	21,055,886	0	56,307,046	99.6	99.6	96.8	96.7	99.8	－	法人県民税	
0	13,437,688	0	55,925,685	99.9	99.8	97.1	97.0	－	97.2	現年課税分	
0	7,618,198	0	381,361	30.6	31.6	－	－	－	－	滞納繰越分	
0	0	0	△ 51,469,120	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	県民税利子割	
0	0	0	△ 51,469,120	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	現年課税分	
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分	
0	139,582,011	0	△ 31,903,695	97.3	97.4	87.2	87.7	97.9	－	個人事業税	
0	96,008,908	0	△ 33,132,130	98.5	98.9	89.3	89.9	－	89.3	現年課税分	
0	43,573,103	0	1,228,435	44.4	38.1	－	－	－	－	滞納繰越分	
0	117,497,886	0	4,215,744,027	99.9	99.9	98.6	98.7	99.9	－	法人事業税	
0	77,014,795	0	4,217,355,611	99.9	99.9	98.7	98.8	－	98.7	現年課税分	
0	40,483,091	0	△ 1,611,584	31.4	24.7	－	－	－	－	滞納繰越分	
0	0	0	△ 36,983,681	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	地方消費税	
0	0	0	△ 497,646,644	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	譲 渡 割	
0	0	0	460,662,963	100.0	100.0	100.0	100.0	－	－	貨 物 割	
84,395,080	88,564,349	0	963,790,295	98.4	98.5	93.5	93.0	99.3	－	不動産取得税	
72,231,900	47,508,575	0	961,780,725	99.1	99.1	94.3	94.3	－	94.9	現年課税分	
12,163,180	41,055,774	0	2,009,570	28.1	55.2	－	－	－	－	滞納繰越分	
0	0	0	△ 11,508,256	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	県たばこ税	
0	0	0	△ 11,508,256	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	現年課税分	
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分	
0	0	0	△ 22,722,425	100.0	100.0	99.9	99.1	100.0	－	ゴルフ場利用税	
0	0	0	△ 22,966,775	100.0	100.0	99.9	99.2	－	99.9	現年課税分	
0	0	0	244,350	100.0	0.0	－	－	－	－	滞納繰越分	
475,886,711	0	0	△ 150,936,132	98.7	98.7	62.4	62.1	100.0	－	軽油引取税	
475,886,711	0	0	△ 151,138,880	98.7	98.7	63.3	62.1	－	64.1	現年課税分	
0	0	0	202,748	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分	
(0)	(0)	(0)	(△1,161,108,100)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	－	再掲 (証紙徴収分)	
0	112,407,835	0	△ 367,428,463	99.6	99.6	91.3	90.9	99.8	－	自動車税	
0	83,455,274	0	△ 366,699,497	99.8	99.8	91.6	91.3	－	91.6	現年課税分	
0	28,952,561	0	△ 728,966	36.5	38.0	－	－	－	－	滞納繰越分	
0	0	0	802,500	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	鉾 区 税	
0	0	0	802,500	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	現年課税分	
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分	
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	固定資産税	
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	現年課税分	
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分	
0	0	0	416,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	核 燃 料 税	
0	0	0	416,000	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	現年課税分	
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分	
0	0	0	△ 594,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	狩 猟 税	
0	0	0	△ 594,600	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	現年課税分	
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分	
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	旧法に よる税	
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－		自動車取得税
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－		現年課税分
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－		滞納繰越分
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－		軽油引取税
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	現年課税分	
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分	

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和7年度)

(令和8年5月31日現在)

区 分		金 額	対 前 年 増 減		左 の う ち 現年度分金額	対 前 年 増 減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 277,699,815	△ 614,258	% △ 0.2	千円 276,523,685	△ 1,087,933	% △ 0.4
収 入 済 額	納 期 内 v	254,551,652	△ 467,653	△ 0.2	254,551,652	△ 467,653	△ 0.2
	納 期 後	21,816,742	△ 167,501	△ 0.8	21,085,017	△ 626,182	△ 2.9
	内徴収猶予期間 中に納付された額 (w)	(13,424,003)	(△ 66,042)	△ 0.5	(12,934,494)	(△ 555,275)	△ 4.1
	小 計 B	276,368,394	△ 635,154	△ 0.2	275,636,669	△ 1,093,835	△ 0.4
不 納 欠 損 額 C		89,958	23,790	36.0	681	△ 2,751	△ 80.2
収 入 未 済 額	納期未到来 x	0	0	—	0	0	—
	執行停止中 y	202,073	△ 4,051	△ 2.0	20,792	17,071	458.8
	徴収猶予中 z	560,282	11,189	2.0	548,119	6,865	1.3
	実 未 済 額	479,108	△ 10,032	△ 2.1	317,425	△ 15,282	△ 4.6
	小 計 D	1,241,463	△ 2,894	△ 0.2	886,336	8,654	1.0
実 未 済 額 県計		479,108	△ 10,032	△ 2.1	317,425	△ 15,282	△ 4.6
		当年度 (全体)	対前年 増減率	当年度 (現年)	対前年 増減率	前年度	前々年度
収 入 率 % (B/A)	当所	%	P	%	P	%	%
	県計	99.5%	0.0P	99.7%	0.0P	99.5%	99.7%
実 収 入 率 % B/(A-C-x-y-z)	当所	%	P	%	P	%	%
	県計	99.8%	0.0P	99.9%	0.0P	99.8%	99.8%
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			%	P	%	
	県計			96.9%	0.0P	96.9%	

納期内収入状況調（定期課税分）

（令和 7 年度）

1 個人事業税

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

区 分		調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B	(イ)のうちクレジットカード・納付による収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン 決済アプリ 利用率 E/B	納期内 収入率 B/A	納期内 収入率 (累計)
		件数 件	税 額 A 千円	件数 件	税 額 B 千円	件数 件	税 額 C 千円		件数 件	税額 D 千円		件数 件	税額 E 千円			
本 年 度	1 期	35,256	3,124,545	31,204	2,840,794	9,063	455,881	16.0	611	65,415	2.3	961	59,107	2.1	90.9	90.9
	2 期	33,344	3,093,808	29,472	2,795,653	8,340	455,425	16.3	621	68,809	2.5	900	61,409	2.2	90.4	90.4
	計	68,600	6,218,352	60,676	5,636,447	17,403	911,306	16.2	1,232	134,224	2.4	1,861	120,516	2.1	90.6	90.6
前年度		68,248	6,089,086	60,816	5,549,273	16,894	868,048	15.6	1,123	109,006	2.0	1,445	93,196	1.7	91.1	91.1
前々年度		67,128	5,883,804	60,498	5,437,747	16,521	817,256	15.0	944	88,217	1.6	1,009	60,337	1.1	92.4	92.4

2 自動車税種別割

区 分		調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B	(イ)のうちクレジットカード・納付による収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン 決済アプリ 利用率 E/B	納期内 収入率 B/A	納期内 収入率 (累計)
		台数 台	税 額 A 千円	台数 台	税 額 B 千円	台数 台	税 額 C 千円		台数 台	税額 D 千円		台数 台	税額 E 千円			
本 年 度	下田	16,994	605,086	15,216	535,441	7,030	254,551	47.5	664	24,963	4.7	1,154	43,225	8.1	88.5	—
	熱海	28,822	1,039,007	25,546	912,153	12,717	461,693	50.6	1,260	48,914	5.4	2,163	81,417	8.9	87.8	—
	沼津	241,048	8,633,353	212,760	7,546,388	100,206	3,647,085	48.3	11,944	454,786	6.0	22,822	843,342	11.2	87.4	—
	富士	151,880	5,505,504	133,929	4,807,381	66,271	2,410,813	50.1	6,717	254,332	5.3	13,300	492,893	10.3	87.3	—
	静岡	327,150	10,814,290	298,286	9,733,622	93,242	3,347,293	34.4	11,485	434,879	4.5	24,881	920,984	9.5	90.0	—
	藤枝	167,021	5,975,207	149,345	5,296,733	64,884	2,361,991	44.6	7,537	284,920	5.4	16,815	620,891	11.7	88.6	—
	磐田	183,391	6,594,167	163,435	5,824,083	79,029	2,861,923	49.1	8,784	332,576	5.7	18,737	690,643	11.9	88.3	—
	浜松	352,646	12,323,575	316,184	10,942,780	137,480	4,946,339	45.2	17,312	644,968	5.9	35,822	1,314,931	12.0	88.8	—
	合計	1,468,952	51,490,189	1,314,701	45,598,580	560,859	20,291,689	44.5	65,703	2,480,338	5.4	135,694	5,008,325	11.0	88.6	88.6
前年度		1,475,601	52,034,391	1,321,032	46,105,476	565,959	20,627,835	44.7	63,888	2,422,374	5.3	119,771	4,459,574	9.7	88.6	88.6
前々年度		1,483,048	52,684,730	1,325,736	46,617,353	585,194	21,533,455	46.2	61,147	2,348,366	5.0	95,451	3,584,441	7.7	88.5	88.5

口座振替等制度利用状況調

1 個人事業税

(令和8年3月31日現在)

区分	調定件数 (A)			(口座振替件数) (B) 振替加入件数 (C)			(引落率 (%) B/C) 加入率 (%) C/A		
	1 期	2 期	計	1 期	2 期	計	1 期	2 期	計
7 年度	35,256	33,344	68,600	(15,054)	(14,733)	(29,787)	(97.4)	(97.4)	(97.4)
				15,455	15,134	30,589	43.8	45.4	44.6
6 年度	35,117	33,131	68,248	(15,702)	(15,049)	(30,751)	(97.6)	(97.2)	(97.4)
				16,095	15,476	31,571	45.8	46.7	46.3
5 年度	34,586	32,542	67,128	(16,042)	(15,333)	(31,375)	(97.8)	(97.7)	(97.8)
				16,407	15,686	32,093	47.4	48.2	47.8

2 自動車税種別割

区分	調定件数 (A)	(口座振替件数) (B) 振替加入件数 (C)	(大口一括納付件数) (D) 大口一括件数 (E)	(計) (F) 計 (G)	(引落率 (%) B/C) 加入率 (%) C/A	(納付率 (%) D/E) 加入率 (%) E/A	(合計引落率 (%) F/G) 合計加入率 (%) G/A	参考 大口一括(現金一括納付)申請者数
7 年度	1,468,952	(184,615)	(77,724)	(262,339)	(98.8)	(100.0)	(99.1)	
		186,868	77,721	264,589	12.7	5.3	18.0	112
6 年度	1,475,601	(183,056)	(77,895)	(260,951)	(98.7)	(100.0)	(99.1)	
		185,393	77,893	263,286	12.6	5.3	17.8	112
5 年度	1,483,048	(185,252)	(76,898)	(262,150)	(98.7)	(100.0)	(99.0)	
		187,783	76,898	264,681	12.7	5.2	17.8	112

高額滞納処理状況調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

		8年度5月末	7年度 A	6年度 B	増減 A-B	前年度対比 A/B
滞納者数		人	人	人	人	%
			18	17	1	105.9
滞納額		千円	千円	千円	千円	
			149,904	127,397	22,507	117.7
税目別滞納額	法人県民税		3,136	3,657	△ 521	85.8
	法人事業税・地方法人特別税		101,542	84,472	17,070	120.2
	個人事業税		9,298	10,109	△ 811	92.0
	不動産取得税		35,798	29,159	6,639	122.8
	特別地方消費税		0	0	0	－
	自動車税		130	0	130	皆増
	軽油引取税		0	0	0	－
	ゴルフ場利用税		0	0	0	－
処理状況	差押してあるもの		22,149	17,936	4,213	123.5
	差押しているもの のうち	証券を受託したもの	0	0	0	－
		徴収(換価)猶予を認めたもの (証券受託を伴わないもの)	0	0	0	－
	証券受託中のもの (差押を伴わないもの)		0	0	0	－
	徴収(換価)猶予を認めたもの (差押・証券受託を伴わないもの)		49,170	12,571	36,599	391.1
	その他の処理 (交付要求・参加差押等)		28,930	20,735	8,195	139.5
	静岡地方税滞納整理機構に移管したもの		0	3,243	△ 3,243	0.0
	催告中のもの		49,655	72,912	△ 23,257	68.1
本年度中の収入見込額		50,585				

高 額 滞 納 推 移 状 況 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

区分 年度		高額滞納者数・滞 納額 ①	滞納繰越分			当該年度発生分			⑦から更正・決 定等、係争中を 除いたもの。	⑦から更正・決 定等、係争中、 3月以降発生分 を除いたもの。
			繰越合計 ②	処理済合計 ③	未処理合計 ②-③=④	発生合計 ⑤	処理済合計 ⑥	未処理合計 ⑤-⑥=⑦		
7年度末	滞納者数(人)	18	17	9	8	(2) 24	(1) 14	(1) 10	8	7
	増減数(人)	1	0	△ 1	1	△ 7	△ 7	0	△ 1	1
	増減比(%)	5.9	0.0	△ 10.0	14.3	△ 22.6	△ 33.3	0.0	△ 11.1	16.7
	滞納額(千円)	157,565	128,841	55,120	73,721	220,590	136,746	83,844	75,950	65,950
	増減額(千円)	30,168	△ 25,118	△ 54,937	29,819	△ 31,676	△ 32,025	349	6,531	29,184
	増減比(%)	23.7	△ 16.3	△ 49.9	67.9	△ 12.6	△ 19.0	0.4	9.4	79.4
6年度末	滞納者数(人)	17	17	10	7	(2) 31	(1) 21	(1) 10	9	6
	増減数(人)	0	2	0	2	0	2	△ 2	0	△ 1
	増減比(%)	0.0	13.3	0.0	40.0	0.0	10.5	△ 16.7	0.0	△ 14.3
	滞納額(千円)	127,397	153,959	110,057	43,902	252,266	168,771	83,495	69,419	36,766
	増減額(千円)	△ 26,562	21,075	48,357	△ 27,282	2,351	1,631	720	6	△ 18,545
	増減比(%)	△ 17.3	15.9	78.4	△ 38.3	0.9	1.0	0.9	0.0	△ 33.5
5年度末	滞納者数(人)	17	15	10	5	(8) 31	(3) 19	(5) 12	9	7
	増減数(人)	2	△ 6	△ 3	△ 3	△ 2	△ 7	5	4	4
	増減比(%)	13.3	△ 28.6	△ 23.1	△ 37.5	△ 6.1	△ 26.9	71.4	80.0	133.3
	滞納額(千円)	153,959	132,884	61,700	71,184	249,915	167,140	82,775	69,413	55,311
	増減額(千円)	26,075	△ 16,701	△ 30,277	13,576	△ 69,034	△ 81,533	12,499	8,779	7,610
	増減比(%)	20.4	△ 11.2	△ 32.9	23.6	△ 21.6	△ 32.8	17.8	14.5	16.0

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
県税賦課徴収関係 県民税	地方税法、静岡県税賦課徴収条例及び同規則 法（第23条～） 条例（第12条の3～） 規則（第18条の2～） 静岡県もりづくり県民税条例
事業税	法（第72条～） 条例（第16条～） 規則（第22条～）
地方消費税	法（第72条の77～、附則第9条の4～） 条例（第20条の2）
不動産取得税	法（第73条～） 条例（第21条～） 規則（第23条）
県たばこ税	法（第74条～） 条例（第26条の2） 規則（第23条の2）
ゴルフ場利用税	法（第75条～） 条例（第27条～） 規則（第24条～）
軽油引取税	法（第144条～） 条例（第47条～） 規則（第39条～）
自動車税	法（第145条～） 条例（第52条～） 規則（第53条～）
鉾区税	法（第178条～） 条例（第58条～）
核燃料税	法（第259条～） 静岡県核燃料税条例及び同施行規則
狩猟税	法（第700条の51～） 条例（第83条～） 規則（第68条）
税務広報関係	税務広報事務実施要綱
税務研修関係	静岡県税務研修実施要綱
静岡県自動車税等証紙徴収事務特別会計	地方税法、静岡県税賦課徴収条例及び同規則、 静岡県自動車税等証紙徴収事務特別会計設置条例
特別徴収義務者等 報償金	特別徴収義務者等報償金交付要綱

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		税務課	課兼務	計
配置職員	職員（事）	25	(3)	25 (3)
	職員（技）			0 (0)
	暫定再任用職員（事）			0 (0)
	暫定再任用職員（技）			0 (0)
	定年前再任用短時間勤務職員（事）			0 (0)
	定年前再任用短時間勤務職員（技）			0 (0)
	計	25 (0)	0 (3)	25 (3)
	会計年度任用職員	(1)		0 (1)
	臨時的任用職員			0 (0)
	計	0 (1)	0 (0)	0 (1)
合計		25 (1)	0 (3)	25 (4)

郵券等受払調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	令和 6 年度						令和 7 年度								摘要
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
タクシーチケット	公用 タクシー券	0		30		2		0		30		4		0		使用分
						28						26		0		廃棄分
						0						0		0		返納分
	計	0		30		30		0		30		30		0		

歳入歳出外現金調

(令和 7 年度)

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
県税一時取扱金	円 0	円 0	円 0	円 0	
地方法人特別税	0	24,580,504	24,580,504	0	
特別法人事業税	0	65,976,208,630	65,976,208,630	0	
軽自動車税環境性能割	172,642,800	1,117,055,700	1,093,129,100	196,569,400	
森林環境税	152,604,873	2,012,042,415	1,987,481,216	177,166,072	
計	325,247,673	69,129,887,249	69,081,399,450	373,735,472	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、前年度からの繰越分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	経営管理費	賦課徴収費	351,764,634	0	
	一般会計	財務費	財務費	財政管理費	0	2,999,700	
	一般会計	財務費	財務費	賦課徴収費	0	497,356,944	
計					351,764,634	500,356,644	0
(14) 工事請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	財務費	財務費	賦課徴収費	0	1,021,350	
計					0	1,021,350	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	経営管理費	徴税費	賦課徴収費	443,524,689	0	
	一般会計	財務費	徴税費	賦課徴収費	0	493,915,439	
	一般会計	諸支出金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	97,563,321,000	105,359,899,000	
計					98,006,845,689	105,853,814,439	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 地方消費税都道府県間清算 システム運用業務委託	地方公共団体情報システ ム機構	円 451,880	円 451,880	円 0	円 451,880
2	たばこ流通情報管理システ ム運用業務委託	地方公共団体情報システ ム機構	3,001,680	3,001,680	0	3,001,680
3	自動車登録・検査情報都道 府県提供業務委託	地方公共団体情報システ ム機構	分配情報 1 件 11.550 県外移転 情報 1 件 2.200 (設計額) (16,552,250)	分配情報 1 件 11.550 県外移転 情報 1 件 2.200 (概算所要額) (16,552,250)	0 0 (0)	分配情報 1 件 11.550 県外移転 情報 1 件 2.200 (最終契約額) (16,552,250)
4	軽油流通情報管理システム 運用業務委託	地方公共団体情報システ ム機構	12,162,920	12,162,920	0	12,162,920
5	軽油流通情報関係入力媒体 作成業務委託	富士テクノロジー株式会 社	様式別単価 29.7000 (設計額) (4,217,400)	29.7000 (概算所要額) (4,217,400)	0 (0)	29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 29.7000 (最終契約額) (4,217,400)

関 する 調

(令和7年度)

契約締結 方法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 小計	円 112,970 112,970 112,970 112,970 451,880	地方消費税都道府県間清算システムの運用業務	随契1号 (少額)
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 小計	750,420 750,420 750,420 750,420 3,001,680	たばこ流通情報管理システムの運用業務	随契2号 (不適)
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 9. 1 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30 小計	1,172,932 1,131,944 1,239,774 1,315,815 1,046,013 1,311,801 1,325,022 1,125,754 1,214,027 1,158,745 1,354,375 1,728,890 15,125,092	自動車登録情報に基づく分配情報の作成業務	随契2号 (不適) 単価契約
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 小計	3,040,730 3,040,730 3,040,730 3,040,730 12,162,920	軽油流通情報管理システムの運用業務	随契2号 (不適)
一般	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 25 R7. 10. 30 R8. 1. 30 R8. 4. 30 小計	1,000,355 986,158 976,060 957,587 3,920,160	軽油引取税の課税関係及び軽油流通情報関係の入力媒体作成業務	単価契約

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
6	県民税利子割課税関係入力 媒体作成業務委託	富士テクノロジー株式会 社	様式別単価 41. 800 41. 250 (設計額) (260, 508)	36. 300 35. 200 (概算所要額) (224, 444)	0 0 (0)	36. 300 35. 200 (概算所要額) (224, 444)
7	自動車保有手続ワンストップ サービス共同利用化シス テム保守管理業務委託	株式会社静岡情報処理セ ンター	定期運用処理 7, 930, 200 臨時運用 ・ 障害対応処理 787, 488 (設計額) (8, 717, 688)	定期運用処理 7, 821, 000 臨時運用 ・ 障害対応処理 825, 000 (概算所要額) (8, 646, 000)	0 0 0 (0)	定期運用処理 7, 821, 000 臨時運用 ・ 障害対応処理 825, 000 (概算所要額) (8, 646, 000)
8	静岡県県税システム電子申 告システム等保守管理業務 委託	株式会社静岡情報処理セ ンター	定期運用処理 12, 344, 652 臨時運用 ・ 障害対応処理 820, 250 (設計額) (13, 164, 902)	定期運用処理 12, 276, 000 臨時運用 ・ 障害対応処理 825, 000 (概算所要額) (13, 101, 000)	0 0 0 (0)	定期運用処理 12, 276, 000 臨時運用 ・ 障害対応処理 825, 000 (概算所要額) (13, 101, 000)
9	静岡県県税システム保守委 託	日本電気株式会社静岡支 社	 26, 400, 000	 26, 334, 000	 0	 26, 334, 000
10	静岡県県税システム運用委 託	日本電気株式会社静岡支 社	 108, 063, 120	 107, 800, 440	 0	 107, 800, 440
11	県税外注印刷等業務委託	TOPPANエッジ株式 会社静岡営業所	5, 821, 200 132, 052, 341 56, 529, 000 (設計額) (194, 402, 541)	137, 500 131, 108, 739 36, 712, 500 (概算所要額) (167, 958, 739) (R7概算所要額) (25, 194, 439)	0 0 0 (0)	137, 500 131, 108, 739 36, 712, 500 (概算所要額) (167, 958, 739) (R7概算所要額) (25, 194, 439)

関 する 調

(令和7年度)

契約締結 方法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
一般	R7. 4. 21 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 25 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 小計	67,970 44,937 23,577 66,174 202,658	県民税利子割の課税関係入力媒体作成業務	単価契約
一般	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 小計	1,984,125 1,955,250 2,050,125 2,021,250 8,010,750	自動車保有手続ワンストップサービスシステムの定期運用及び臨時運用・障害対応処理業務	単価契約
一般	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 小計	3,069,000 3,069,000 3,069,000 3,069,000 12,276,000	県税電子申告システムの定期運用及び臨時運用・障害対応処理業務	単価契約
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R7. 3. 31 R8. 4. 30 小計	2,194,500 2,194,500 2,194,500 2,194,500 2,194,500 2,194,500 2,194,500 2,194,500 2,194,500 2,194,500 2,194,500 2,194,500 26,334,000	県税システムの保守業務	随契2号 (不適)
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30 小計	8,983,370 8,983,370 8,983,370 8,983,370 8,983,370 8,983,370 8,983,370 8,983,370 8,983,370 8,983,370 8,983,370 8,983,370 107,800,440	県税システムの運用業務	特例政令1号
一般	R2. 9. 17 ～ R7. 12. 31	過年度支出済累計 R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 9. 1 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 小計	(135,308,248) 10,935,187 1,214,486 1,270,980 1,775,300 1,951,816 1,082,148 845,529 1,577,621 2,753,587 23,406,654	静岡県税に係る帳票の用紙印刷、プリント、封入、封緘、圧着加工、断裁及び通知書等の配送業務	単価契約 R2債務

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
12	県税複写帳票プリント業務委託	TOPPANエッジ株式会社静岡営業所	様式別単価 52.800 352.000 39.600 19.80 63.80 19800.00 19800.00 19800.00 61.82 19800.00 16500.00 14.30 308.00 15.40 (設計額) (4,902,920)	52.800 352.000 39.600 19.80 63.80 19800.00 19800.00 19800.00 61.82 19800.00 16500.00 14.30 308.00 15.40 (概算所要額) (4,902,920)	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 (0)	52.800 352.000 39.600 19.800 63.800 19800.000 19800.000 19800.000 61.820 19800.000 16500.000 14.300 308.000 15.400 (概算所要額) (4,902,920)
13	県税外注印刷等業務委託	TOPPANエッジ株式会社静岡営業所	245,307,280 43,230,000 (設計額) (288,537,280)	245,809,113 33,000,000 (概算所要額) (278,809,113) (R7概算所要額) (9,851,100)	0 0 	245,809,113 33,000,000 (概算所要額) (278,809,113) (R7概算所要額) (9,851,100)
14	令和7年度eLTAX-A SPサービス拡充対応業務委託	株式会社NTTデータ・アイ	352,100	352,000	0	352,000
15	不動産取得税・家屋評価ソフト保守業務委託	株式会社SBS情報システム	198,000	198,000	0	198,000
16	令和7年度自動車税車検可否確認システムデータ登録業務委託	株式会社静岡情報処理センター	629,603	618,750	0	618,750
17	静岡県県税システム改修業務（外形標準課税制度改正対応製造）委託	日本電気株式会社静岡支社	65,858,100	65,780,000	0	65,780,000
18	静岡県県税システム改修業務（eLTAX5期国税番号対応）委託	日本電気株式会社静岡支社	76,222,000	75,948,400	0	75,948,400
19	所得税申告書画像編集システム構築（eLTAX5期対応）業務委託	東芝デジタルソリューションズ株式会社	19,431,000	19,415,000	0	19,415,000
20	静岡県県税システム改修業務（eLTAX機能改善対応）委託	日本電気株式会社静岡支社	6,266,900	6,248,000	0	6,248,000
21	所得税データ検索閲覧システム改修業務	株式会社静岡情報処理センター	1,718,300	1,683,000	0	1,683,000

関 する 調

(令和7年度)

契約締結 方法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
随契	R7. 4. 22 ～ R7. 12. 25	R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 9. 1 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 1. 30 小計	311, 399 371, 173 436, 020 304, 891 385, 822 672, 353 280, 222 533, 616 555, 150 ----- 3, 850, 646	静岡県税の複写式帳票のプリント、断裁業務	随契 2 号 (不適) 単価契約
随契	R7. 11. 14 ～ R12. 12. 31	R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30 小計	1, 519, 787 1, 897, 719 2, 704, 055 ----- 6, 121, 561	静岡県税に係る帳票の用紙印刷、プリント、封入、封緘、圧着加工、断裁及び通知書等の配送業務	特例政令 1 号 単価契約 R 7 債務
随契	R7. 10. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	352, 000	R7年度eLTAX仕様変更に対応する業務	随契 1 号 (少額)
随契	R7. 4. 21 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	198, 000	不動産取得税・家屋評価ソフトの保守業務	随契 1 号 (少額)
一般	R7. 7. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 小計	206, 250 206, 250 206, 250 ----- 618, 750	自動車税車検可否確認システムへの車検可否情報ファイルの登録業務	
随契	R7. 4. 24 ～ R8. 3. 21	R8. 4. 30	65, 780, 000	外形標準課税制度改正に対応する県税システム改修業務	特例政令 1 号
随契	R7. 7. 11 ～ R8. 3. 23	R8. 4. 30	75, 948, 400	eLTAX5期更改国税番号変更等に対応する県税システム改修業務	特例政令 1 号
一般	R7. 8. 12 ～ R8. 3. 27	R8. 4. 30	19, 415, 000	eLTAX第 5 期更改に伴い必要となる所得税申告書画像ファイルを編集するシステムの構築業務	
随契	R7. 8. 29 ～ R7. 12. 26	R8. 1. 30	6, 248, 000	法人二税電子申告ファイルのレイアウト変更等に対応する県税システム改修業務	随契 2 号 (不適)
随契	R7. 10. 24 ～ R8. 3. 27	R8. 4. 30	1, 683, 000	eLTAX5期更改に対応する所得税データ検索閲覧システム改修業務	随契 2 号 (不適)

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
22	静岡県県税システム改修業務（eLTAX5期更改法人機能修正対応）委託	日本電気株式会社静岡支社	9,647,900	9,592,000	0	9,592,000
23	静岡県県税システム改修業務（不動産取得税納期限変更）委託	日本電気株式会社静岡支社	4,044,000	3,982,000	0	3,982,000
24	法人二税申告書プレプリント変更対応業務委託	TOPPANエッジ株式会社静岡営業所	1,535,100	1,483,900	0	1,483,900
25	静岡県県税システム改修業務（自動車税環境性能割廃止・税目名称変更対応）委託	日本電気株式会社静岡支社	9,000,000	8,949,600	0	8,949,600
26	静岡県県税システム改修業務（自動車税環境性能割廃止・OCR変更対応）委託	日本電気株式会社静岡支社	5,810,600	5,764,000	0	5,764,000
27	県税システム改修（eLTAX12月機能改善対応）等業務委託	日本電気株式会社静岡支社	16,346,500	16,280,000	0	16,280,000
28	静岡県県税等の収納事務委託	株式会社電算システム	収納1件当たり単価 83.6 (設計額) (238,476,000)	収納1件当たり単価 83.6 (概算所要額) (238,176,400)	0	収納1件当たり単価 83.6 (概算所要額) (238,176,400)
29	静岡県外現地調査業務委託	セゾン債権回収株式会社	594,000	1件あたり単価 6,500円 (設計額) (594,000)	0	1件あたり単価 6,500円 (設計額) (594,000)
30	自動車税車検可否確認システムの構築等業務委託	キシステム株式会社奈良本社	1,167,100	821,700	0	821,700
31	AI チャットボット導入等業務委託	TOPPAN株式会社 静岡営業所	2,704,900	610,500	0	610,500
32	地方税キャッシュレス納付推進事業業務委託	SFGマーケティング株式会社	2,999,700	2,999,700	0	2,999,700
33	租税教育用教材作成業務委託	株式会社フリースタイルエンターテイメント	207,680	207,680	0	207,680
	小計	税務課 33件				

関 する 調

(令和7年度)

契約締結 方法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
随契	R7. 11. 25 ～ R8. 3. 23	R8. 4. 30	9, 592, 000	eLTAX5期更改法人機能修正に対応する県税システム改修業務	随契 2 号 (不適)
随契	R7. 12. 5 ～ R8. 3. 23	R8. 4. 30	3, 982, 000	不動産取得税納期限変更に対応する県税システム改修業務	随契 2 号 (不適)
随契	R8. 1. 23 ～ R8. 3. 27	R8. 4. 30	1, 483, 900	法人二税申告書プレプリント変更に対応するための版下の修正、印字プログラムの修正等業務	随契 2 号 (不適)
随契	R8. 2. 9 ～ R8. 3. 25	R8. 4. 30	8, 949, 600	自動車税環境性能割の廃止に伴う税目名称変更に対応するための県税システム改修業務	随契 2 号 (不適)
随契	R8. 2. 16 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	5, 764, 000	自動車税環境性能割の廃止に伴うOCR変更に対応するための県税システム改修業務	随契 2 号 (不適)
随契	R8. 2. 18 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	16, 280, 000	法人二税申告書様式の追加等に対応するための県税システム改修業務	随契 2 号 (不適)
一般	R6. 8. 8 ～ R9. 12. 31	R7. 6. 2 R7. 7. 1 R7. 8. 1 R7. 9. 1 R7. 10. 1 R7. 11. 4 R7. 12. 3 R7. 12. 24 R8. 2. 2 R8. 3. 2 R8. 4. 1 R8. 5. 1 ----- 小計	238, 110 25, 893, 445 22, 736, 040 1, 210, 796 2, 161, 746 1, 129, 202 472, 859 401, 046 965, 179 412, 750 260, 180 283, 170 ----- 56, 164, 523	県税等について、コンビニ店舗及びスマートフォン決済アプリによる収納、収納金の指定金融機関への振込み及び収納データの作成	R6債務
随契	R7. 6. 6 ～ R8. 1. 30	R7. 11. 27	593, 450	県外滞納者の現地調査の委託	随契 1 号 (少額)
一般	R7. 5. 20 ～ R8. 3. 31	R8. 5. 8	821, 700	静岡県に登録がある普通自動車について、車検が受けられるか否かについて、パソコン等からいつでも確認できるシステムの構築等	
一般	R7. 9. 22 ～ R8. 3. 31	R8. 5. 15	610, 500	自動車税に関する問合せをAIの補助により回答するシステムの構築・管理、ウェブページの作成、QAシナリオの作成補助	
随契	R7. 10. 24 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 27	2, 999, 700	金融機関と連携し、口座振替及び共通納税によるキャッシュレス納付推進キャンペーンの実施	随契 2 号 (不適)
随契	R7. 4. 1 ～ R7. 4. 30	R7. 5. 29	207, 680	名古屋国税局と共同で、租税教育用教材の作成を委託	随契 2 号 (不適)
			500, 356, 644		

負 担 金 支 出 調

(令和 7 年度)
(令和 8 年 5 月 31 日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 円	支出年月日
1	静岡地方税滞納整理 機構負担金	静岡地方税滞納整 理機構	静岡地方税滞 納整理機構規 約	地方税の徴収困難事案の滞納整 理を行う広域連合の運営	33,000,000	R7. 4. 23
2	地方税共同機構負担 金	地方税共同機構	地方税共同機 構負担金規程	地方税共同機構負担金	162,820,427	R7. 5. 30
3	地方消費税徴収取扱 費	国税庁 名古屋税関	地方税法	国が地方消費税の賦課徴収に関 する事務を行うために要した費 用を補償するための経費	72,530,458 83,517,726 57,614,140 83,685,688 計 297,348,012	R7. 6. 20 R7. 9. 24 R7. 12. 25 R8. 3. 26
4	資産評価システム研 究センター会費	一般財団法人資産 評価システム研究 センター	会員規程	資産評価システム研究センター 正会員会費	700,000	R7. 6. 27
5	核燃料税関係団体連 絡協議会負担金	核燃料税関係団体 連絡協議会	要綱	核燃料税関係団体連絡協議会負 担金	5,000	R7. 7. 18
6	全国自治体職員向け W e b 講義	公益財団法人東京 税務協会	開催通知	日時：令和 7 年 4 月 9 日～令和 8 年 3 月 31 日（期間中 1 日） 受講料：22,000 円×1 式	22,000	R7. 5. 1
7	非木造家屋評価実務 研修会参加費	一般社団法人資産 評価システム研究 センター	開催通知	日時：令和 7 年 9 月 11 日～12 日 参加費 10,000 円×2 名	20,000	R7. 10. 2
	小計	税務課 7 件			493,915,439	

交 付 金 支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了	
						年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 日
1	[本庁分] 地方消費税 交付金	静岡市外 34市町	地方税法	地方消費税収入額 を都道府県間で清 算した額の2分の1 を市町に交付	105,359,899,000	円	円	—	円	—	—
						R7.5.30 R7.8.26 R7.11.25 R8.2.20	29,419,244,000 31,581,544,000 15,087,143,000 29,271,968,000				
本庁分計(A)					105,359,899,000				105,359,899,000		
3	[令達分] 県民税徴収 市町交付金	静岡市外 34市町	地方税法	個人県民税徴収市 町に対して納税義 務者数、金額に応 じて取扱費を交付	6,550,153,344	—	6,550,153,344	—	6,550,153,344	—	—
4	所得割交付 金	静岡市、浜 松市	地方税法	退職所得に係る税 率2%相当額を政 令市に交付	355,904,000	—	355,904,000	—	355,904,000	—	—
5	利子割交付 金	静岡市外 34市町	地方税法	利子割県民税収入 額から事務費1% を控除した額の5 分の3を市町に交 付	1,106,695,000	—	1,106,695,000	—	1,106,695,000	—	—
6	配当割交付 金	静岡市外 34市町	地方税法	県民税配当割収入 額から事務費1% を控除した額の5 分の3を市町に交 付	5,270,429,000	—	5,270,429,000	—	5,270,429,000	—	—
7	株式等譲渡 所得割交付 金	静岡市外 34市町	地方税法	県民税株式等譲渡 所得割収入額から 事務費1%を控除 した額の5分の3を 市町に交付	8,352,842,000	—	8,352,842,000	—	8,352,842,000	—	—
8	法人事業税 交付金	静岡市外 34市町	地方税法	法人事業税収入額 の100分の7.7を市 町に交付	10,874,850,000	—	10,874,850,000	—	10,874,850,000	—	—
9	ゴルフ場利用 税交付金	静岡市外 26市町	地方税法	ゴルフ場利用税収 入額の10分の7を ゴルフ場所在市町 に交付	1,750,014,777	—	1,750,014,777	—	1,750,014,777	—	—
10	軽油引取税 交付金	静岡市、浜 松市	地方税法	軽油引取税収入額 の10分の9を県と 指定市で国・県道 の面積により按分 し交付	12,349,192,954	—	12,349,192,954	—	12,349,192,954	—	—
11	自動車税環 境性能割交 付金	静岡市外 34市町	地方税法	自動車税環境性能 割収入額から事務 費5%を控除した 額の10分の4.3を 市町に、10分の3.5 を国・県道の延長 及び面積で按分し 指定市に交付	2,722,194,504	—	2,722,194,504	—	2,722,194,504	—	—
12	旧法による自 動車取得税 交付金	静岡市外 34市町	地方税法	旧自動車取得税収 入額から事務費 5%を控除した額 の10分の7を市町 に、10分の3を国・ 県道の延長及び面 積で按分し指定市 に交付	1,954	—	1,954	—	1,954	—	—
出先令達分計(B)					49,332,277,533				49,332,277,533		
総計(A+B)					154,692,176,533				154,692,176,533		

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

区分	事業名又は 契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)											
				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
長期 継続 契約															
		不動産取得税・登記 済通知書OCR読取機 器賃借	登記済通知書をデータ化処理 するための機器等の賃借 (契約日) R2.10.9	68,541,000	3,427,050	13,708,200	13,708,200	13,708,200	10,281,150						
		不動産取得税・登記 済通知書データ読取 機賃借	登記済通知書をデータ化処理 するための機器等の賃借 (契約日) R7.9.9	47,454,000					2,372,700	9,490,800	9,490,800	9,490,800	7,118,100		
		静岡県車税システム 周辺機器等賃借契 約	主に財務事務所に設置する窓 口用端末、プリンタ、関連ソ フト等の賃借 (契約日) R3.8.20	66,409,200		5,534,100	13,281,840	13,281,840	13,281,840	7,747,740					
		静岡県車税システム 周辺機器等賃借契 約	主に自動車税分室に設置する OCR機器、操作用端末、プリ ンタ、関連ソフト等の賃借 (契約日)R3.9.21	18,678,000		933,900	3,735,600	3,735,600	3,735,600	2,801,700					
		静岡県車税システム 関係ソフトウェア等 賃借契約	県税システムで使用するソフ トウェアの賃借 (契約日) R3.8.4	157,594,800		7,879,740	31,518,960	31,518,960	31,518,960	23,639,220					
	県税電子申告システ ム等ASPサービス 提供業務契約	県税電子申告システム (eTAX)に係る県審査サーバ 等のサービス利用 (契約日) R2.8.4	6,962,999	441,738	1,392,600	1,392,600	1,392,600	950,861							
	県税電子申告システ ム等ASPサービス 提供業務契約	県税電子申告システム (eTAX)に係る県審査サーバ 等のサービス利用 (契約日) R7.8.1	5,783,580						611,525	1,927,860	1,927,860	1,316,335			